

漁業・養殖業復興支援事業		施策番号229
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ウ①	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・漁業・養殖業復興支援事業 81,763百万円【一般会計】 【平成24年度】 ・漁業・養殖業復興支援事業 10,606百万円【復興特会】		
施策の内容		
○各地域における漁業・養殖業の生産活動の再開に向け、安定的な水産物生産体制の構築に資する復興計画の策定・認定に係る復興協議会の運営経費等を支援。 ○地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、収益性の高い操業・生産体制への転換に取り組む漁協等に対し、必要な経費を支援。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年2月に福島県漁業協同組合連合会が立ち上げた「福島県地域漁業復興協議会」において、試験操業計画の策定等、福島県漁業の再開に向けた検討を実施中。		

水生生物中の放射性物質の挙動等の解明		施策番号230
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ウ①	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 190百万円【復興特会】		
施策の内容		
○被災地の沿岸・沖合水域において、食物連鎖等を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかにするための科学的な調査を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○被災地の沿岸・沖合水域において、食物連鎖等を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかにするための科学的な調査を実施。 ○今後、海水、海底土等の環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする予定。		

放射性物質の影響が比較的少ない魚種・漁場についての正確な情報の提供		施策番号231
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	ウ①	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・放射性物質影響調査推進事業 446百万円【復興特会】		
施策の内容		
○東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の放出による水産物の汚染状況を調べるため、関係都道府県や関係団体及び関係府省と連携し、福島県及び近隣県の主要港において、水産物を週1回程度サンプリングして調査を行い、その結果を随時ホームページで公表。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○関係都道府県や関係団体の実施する放射性物質実態調査について、依頼に応じて水産物に含まれる放射性セシウム濃度の測定を実施しているところであり、その結果について随時ホームページで公表中。		

海域環境及び水産物のモニタリング		施策番号232
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	※施策の内容を参照
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	ウ①	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費 3,174百万円【復興特会】の内数 ・海洋環境放射能総合評価委託費(福島以外含)846百万円【エネ特】 ・被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 359百万円【復興特会】の内数 ・放射性物質影響調査推進事業 446百万円【復興特会】 等		
施策の内容		
総合モニタリング計画(平成23年8月2日モニタリング調整会議決定、平成24年3月15日、4月1日、平成25年4月1日改定)に沿って、関係各府省庁が必要な取組を継続して実施。 (参考URL:総合モニタリング計画) http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/204/list-1.html		
施策の進捗状況及び今後の予定		
原子力規制委員会を中心に関係機関が連携し、東京電力第一原子力発電所近傍海域、沿岸海域、沖合海域、外洋海域等の海水、海底土、海洋生物に含まれる放射性物質の濃度の測定を実施するとともにその結果を公表。 引き続き、海水、海底土等に含まれる放射性物質の濃度の測定を継続的に実施。		